

令和6年度 第1回日立市行財政改革推進会議について

1 日 時 令和6年7月8日(月) 午後2時から午後3時20分まで

2 場 所 日立市役所 503号会議室

3 出席者

(1) 委員

平田委員長、鈴木副委員長、櫛田委員、皆川(摩)委員、福森委員、石川委員

(2) 事務局

(行政マネジメント課) 片岡課長、野口課長補佐、八木沼主幹、川又主事  
(総務部) 下村政策監

4 会議内容

議題 行財政改革大綱(第9次計画)の推進状況について

【事務局】— 資料の総括部分に基づき説明 —

No. 1 働き方改革の推進(継続)	
発言者	発言内容等(事前質問含む。)
委員	男性育児休業の促進において、男女の取得期間の平均を伺う。
事務局	令和5年度の平均取得期間は、男性が45日、女性が2.1年となる。
委員	男性の平均が45日ということだが、最長の取得期間はどのくらいか。
事務局	担当課に確認後回答する。 【担当課確認回答】 (令和5年度) 241日 (令和4年度) 212日
副委員長	職場環境で取得状況が異なることが想定される。男性が育児休業を取得しやすい環境づくりが重要であると考えている。
委員	男性が育児休業を取得し、育児に参加することで、家庭内の環境も良い方向に変化するのではないかと思うので続けてほしい。
委員長	男性育児休業取得者の割合の令和5年度の指標が、令和4年度の実績より低く設定した理由は気になるところである。
事務局	確認後回答する。 【回答】 本計画策定時の指標の基準年は令和3年度としており、その取得割合は2.6%であった。そのため、計画期間の初年度はそれを上回る数値として10%とした。令和6年度は、国が令和7年度末の目標値としている30%、本市の令和7年度の取得率はそれを上回る50%を目指すとしたところである。 については、資料を大綱策定時の令和3年度の実績に修正する。

委 員	長時間勤務者の割合が増加した要因を伺いたい。
事 務 局	主な要因は、台風 13 号による豪雨災害対応と給付金支給の対応になる。
委 員 長	災害対応等の特殊なケースを除き、日常的な時間外勤務がどのようになっているのか、正確な実態把握が必要である。
委 員	今回の会議は、事前質問制にするなど業務の効率化を図ったと思う。効率化を図り樂することが「悪」だという認識を変えることが重要なので、成功事例を庁内に周知し、全庁的に取り組むべきである。

No. 3 民間活力の活用推進	
発 言 者	発言内容等（事前質問含む。）
委 員	市の中で、どのような業務で民間活力を活用したいと考えているのか。
事 務 局	窓口業務の中で、職員でなくても対応できる業務などを外部に委託することなどが考えられる。
委 員 長	公共施設の建設や管理だけではなく、窓口業務など市内部の業務も民間活用できるということで良いか。
事 務 局	そのとおりである。
副 委 員 長	民間活力を活用する際には、各課での検討が必要になると思うが、検討段階で専門的な知見を取り入れることが重要だと考える。 PPP/PFI の優先的検討規程もバージョンアップすることを前提にしても良いと思うので、早く策定し取り組んでほしい。

No. 7 部活動の段階的な地域移行	
発 言 者	発言内容等（事前質問含む。）
委 員	部活動の地域移行については、教職員の働き方にとって望ましいと考えるが、大会（試合）等による親の送迎も課題であると考えている。 今後、送迎を軽減する等の考えはあるのか。また、そのことによって部費（費用）が増える可能性があるのか。
事 務 局	地域移行が完了した場合、学校部活動ではなくなり、各種大会の参加については、その所属団体の判断となるため、送迎等も各団体の方針によることになる。 また、中学校体育連盟の公式大会に学校として参加する場合、当面は現状の対応（中学校体育連盟がバス代を補助）となる。

No.18 脱炭素化の推進	
発 言 者	発言内容等（事前質問含む。）
委 員	家庭用蓄電システムの補助額について伺う。
事 務 局	1 基当たり 50,000 円で、令和 5 年度は、補助件数が 186 件で、補助の総額は 930 万円であった。
委 員	今後、導入を検討している公共施設への再生可能エネルギー等導入において、投資と効果金額を伺う。
事 務 局	令和 5 年度に、太陽光発電設備等の「導入」から「廃棄」まで、設備全体の

	サイクルを踏まえた計画を策定したところであり、導入に当たり、市自らが導入する手法のほか、リースや環境省が推奨するPPA等の民間活力を利用した手法があり、施設の規模や電気使用量により、適した導入手法が異なることから、現時点では、調査を進めている段階である。
--	---

No.19 気候変動に適応したまち（暑さ対策）の推進	
No.22 新たな財源確保に向けた取組（継続）	
発 言 者	発言内容等（事前質問含む。）
委 員 員	No.19とNo.22は実績が指標を下回るので、進捗状況が「A計画どおり進んでいる」ではなく、「B計画より遅れている」という評価になるのではないか。
事 務 局	No.19はクールスポットの公表を、安全面から台風13号の豪雨被害状況の確認後とする必要があったこと、No.22はクラウドファンディング実施予定事業の遅れにより開始できなかったことという不可抗力で実施できなかったという理由から「A計画どおり」と報告したが、評価について検討させていただきたい。
委 員 長	実績が指標に大きく達していないのであれば「B計画より遅れている」とするなど基準を統一し、災害等の不可抗力で実施できなかったのであれば、推進状況で補足説明を加えれば良い。
事 務 局	意見を踏まえ、担当課と調整し結果を報告する。 【会議後対応】No.19、No.22の進捗状況を「B計画より遅れている」に修正

No.53 職員提案・実績報告制度の活性化	
発 言 者	発言内容等（事前質問含む。）
委 員 長	今年度は募集方法を見直したとなっているが、変更内容を伺いたい。
事 務 局	提案者の条件を会計年度任用職員も提案できるように拡大した。
副 委 員 長	業務を改善し、仕事を楽に進めるための制度になるので、提案件数についてノルマを課すことも検討しても良いと考える。

議題 その他

【事務局】 — 行財政改革の今後の方向性、他自治体の動向、推進会議の進め方について説明 —

推進会議の進め方について	
発 言 者	発言内容等
委 員 員	推進状況の報告だけであれば、年1回の開催で良い。今回のようにテーマや検討事項がある時は複数回の開催が望ましい。
委 員 長	推進状況の定例的な報告であれば、推進会議の場でなく、各担当が定例的に公表すれば良い。推進会議で報告するのであれば、評価を一覧で示し、問題点のある事項やB評価に絞り個票を作成し報告すれば良い。

行財政改革今後の方向性・他自治体の動向について	
発 言 者	発言内容等
委 員	行財政改革と総合計画は、重複する項目が多いように感じていたが、統合ありきでなく、統合する理由が明確にできれば検討する必要がある。
委 員 長	総合計画との統合を検討するに当たっては、統合後の推進体制や公表方法もあわせて検討してほしい。 行財政改革の今後の方向性については、今回の意見を踏まえ、次回の推進会議で改めて提案をお願いしたい。

以 上